

平成 2 1 年 度

いなべ市水道事業会計決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 8 3 号
平成 2 2 年 7 月 2 7 日

いなべ市長 日 沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博
いなべ市監査委員 小 林 俊 彦

平成 2 1 年度水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 1 年度
いなべ市水道事業会計決算及び決算附属書類の審査を行った結果、次のとおり
意見を提出します。

目 次

決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

水道事業会計

1	業務実績について	2
2	予算執行及び決算額の状況について	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	5
3	経営状況について	7
	(1) 経営成績	7
	(2) 経営内容	9
4	財政状態について	13
	(1) 資産	13
	(2) 負債	14
	(3) 資本	14
5	経営分析について	15
	(1) 構成比率	15
	(2) 財務比率	16
	(3) 収益率	17
	むすび	18

決算審査資料

平成21年度いなべ市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成21年度いなべ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成22年6月1日から平成22年7月27日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、いなべ市水道事業会計決算書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類と照合審査し、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、その他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次のとおりである。

〈 業 務 実 績 〉

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	46,662	46,798	△136	△0.3
給 水 人 口 (人)	46,594	46,762	△168	△0.4
給 水 件 数 (件)	15,393	15,668	△275	△1.8
家 庭 用 (件)	14,705	14,974	△269	△1.8
官 公 署 用 (件)	152	159	△7	△4.4
営 業 用 (件)	536	535	1	0.2
年間総配水量 (m ³)	6,626,575	6,487,080	139,495	2.2
1日平均配水量 (m ³)	18,155	17,772	383	2.2
年間総有収水量 (m ³)	5,456,760	5,585,537	△128,777	△2.3
1日最大配水量 (m ³)	21,886	23,438	△1,552	△6.6
有 収 率 (%)	82.3	86.1	△3.8	

※注 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合

ア 行政区域内人口・給水人口

行政区域内人口は 46,662 人で、前年度に比べ 136 人(0.3%)減少している。また、給水人口も 46,594 人で、前年度に比べ 168 人(0.4%)減少している。

イ 給水件数

給水件数は 15,393 件で、前年度に比べ 275 件(1.8%)減少している。

ウ 年間総配水量

年間総配水量は 6,626,575 m³で、前年度に比べ 139,495 m³(2.2%)増加している。

エ 1日平均配水量・1日最大配水量

1日平均配水量は18,155 m³で、前年度に比べ383 m³(2.2%)増加し、1日最大配水量は21,886 m³で、前年度に比べ1,552 m³(6.6%)減少している。

オ 年間総有収水量・有収率

年間総有収水量は5,456,760 m³で、前年度に比べ128,777 m³(2.3%)減少している。有収率は82.3%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

(2) 主な建設改良事業

当年度は、道路改良工事及び宅地分譲工事等に伴う受託給水工事9件20,832,000円、水源地等施設電気計装設備更新工事49,665,000円及び水源地施設改修工事11,550,000円を行っている。

2 予算執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	増減額又は不用額 (円)	(B) / (A) × 100 (%)
水道事業収益	939,083,000	944,867,983	5,784,983	100.6
営業収益	765,785,000	770,549,335	4,764,335	100.6
営業外収益	168,505,000	169,525,008	1,020,008	100.6
特別利益	4,793,000	4,793,640	640	100.0
水道事業費用	930,195,000	866,168,397	64,026,603	93.1
営業費用	723,806,000	670,626,674	53,179,326	92.7
営業外費用	195,389,000	194,302,756	1,086,244	99.4
特別損失	11,000,000	1,238,967	9,761,033	11.3

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区 分	平成 21 年度 (円)	平成 20 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
水道事業収益	944,867,983	1,020,307,599	△75,439,616	△7.4
営業収益	770,549,335	780,740,694	△10,191,359	△1.3
営業外収益	169,525,008	239,566,905	△70,041,897	△29.2
特別利益	4,793,640	—	4,793,640	皆増
水道事業費用	866,168,397	987,672,164	△121,503,767	△12.3
営業費用	670,626,674	732,132,870	△61,506,196	△8.4
営業外費用	194,302,756	254,958,194	△60,655,438	△23.8
特別損失	1,238,967	581,100	657,867	113.2

ア 水道事業収益

予算額 939,083,000 円に対して、決算額は 944,867,983 円で、予算額に比べ 5,784,983 円の増収となり、収入率は 100.6%である。これは主に、営業収益において受託給水工事収益及び他会計負担金が 10,336,865 円の減収となったが、給水収益が 15,341,900 円の増収となり、営業外収益においても預金利息が 1,769,138 円の増収となったことによるものである。決算額の主な内訳は、営業収益では給水収益 730,341,900 円、他会計負担金 34,814,600 円、営業外収益では他会計補助金 158,504,000 円、預金利息 6,769,138 円、特別利益では固定資産売却益 4,793,640 円となっている。

また、前年度決算額(1,020,307,599 円)との比較では、75,439,616 円(7.4%)の減収となっている。この主な要因は、営業収益において給水収益が 11,092,710 円の増収となったが、受託給水工事収益が 19,349,016 円の減収となり、営業外収益においても他会計補助金が 67,052,000 円の減収となったことによるものである。

イ 水道事業費用

予算額 930,195,000 円に対して、決算額は 866,168,397 円で、執行率は 93.1%となり、不用額は 64,026,603 円である。不用額の主なものは、営業費用における原水及び浄水費 10,158,229 円、配水及び給水費 24,994,784 円、総係費 12,633,729 円、特別損失における不納欠損金 9,750,373 円となっている。決算額の主な内訳は、営業費用では原水及び浄水費 104,427,771 円、配水及び給水費 68,617,816 円、総係費 117,352,671 円、減価償却費 375,994,687 円、営業外費用では企業債利息 154,915,594 円、消費税 30,914,800 円、特別損失では過年度損益修正損 989,340 円と

なっている。

また、前年度決算額(987,672,164円)との比較では、121,503,767円(12.3%)減少している。この主な要因は、営業費用において受託給水工事費18,230,100円、総係費14,316,268円、固定資産除却費18,341,644円、営業外費用において企業債利息56,928,130円がそれぞれ減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度 繰越額 (円)	増 減 額 又は不用額 (円)	(B)/(A) (%)
資本的収入	261,592,000	203,914,719	0	△57,677,281	78.0
企業債	0	0	0	0	0.0
出資金	141,496,000	141,496,000	0	0	100.0
負担金	71,750,000	26,242,020	0	△45,507,980	36.6
加入金	33,180,000	21,010,500	0	△12,169,500	63.3
固定資産売却収入	15,166,000	15,166,199	0	199	100.0
資本的支出	938,224,000	839,377,038	0	98,846,962	89.5
建設改良費	212,977,000	114,130,903	0	98,846,097	53.6
企業債償還金	725,247,000	725,246,135	0	865	99.9

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈 前年度決算対比表 〉

区 分	平成 21 年度 (円)	平成 20 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
資本的収入	203,914,719	544,180,830	△340,266,111	△62.5
企業債	0	256,500,000	△256,500,000	皆減
出資金	141,496,000	174,444,000	△32,948,000	△18.9
負担金	26,242,020	62,931,330	△36,689,310	△58.3
加入金	21,010,500	50,305,500	△29,295,000	△58.2
固定資産売却収入	15,166,199	—	15,166,199	皆増

区 分	平成 21 年度 (円)	平成 20 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
資本的支出	839,377,038	1,494,853,681	△655,476,643	△43.8
建設改良費	114,130,903	414,841,451	△300,710,548	△72.5
企業債償還金	725,246,135	1,080,012,230	△354,766,095	△32.8

ア 資本的収入

予算額 261,592,000 円に対して、決算額は 203,914,719 円で、57,677,281 円の減収となり、収入率は 78.0%となっている。減収の要因は、負担金と加入金である。決算額の内訳は、企業債元金償還金として一般会計からの出資金 141,496,000 円、道路改良工事等に伴う配水管工事負担金 26,242,020 円、水道加入者からの加入金 21,010,500 円、水道施設売却にかかる固定資産売却収入 15,166,199 円となっている。

また、前年度決算額 (544,180,830 円) との比較では、340,266,111 円 (62.5%) の減収となっている。主な要因は、大口投資もなく企業債の借入れを行わなかったことによるものである。

イ 資本的支出

予算額 938,224,000 円に対して、決算額は 839,377,038 円で、執行率は 89.5%となり、不用額は 98,846,962 円である。不用額の主なものは、建設改良費における委託料 12,450,700 円、工事請負費 80,371,850 円である。決算額の内訳は、建設改良費では水道拡張費 (工事請負費 82,428,150 円、委託料 9,099,300 円、人件費 17,133,151 円)、固定資産購入費 5,470,302 円、企業債償還金では企業債償還元金 725,246,135 円となっている。

また、前年度決算額 (1,494,853,681 円) との比較では、655,476,643 円 (43.8%) 減少している。この主な要因は、建設改良費において工事請負費及び委託料 298,036,200 円、企業債償還金において企業債償還元金 354,766,095 円がそれぞれ減少したことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 635,462,319 円は、消費税資本的収支調整額 1,622,681 円と過年度分損益勘定留保資金 633,839,638 円で補てんしている。

なお、当年度末の損益勘定留保資金の残高は、1,390,018,420 円となっている。

3 経営状況について

(1) 経営成績

平成20年度と平成21年度の2か年の経営収支の推移は、次のとおりである。

〈 経 営 収 支 表 〉

区 分	平成21年度 (A) (円)	平成20年度 (B) (円)	差 額 (A - B) (円)
総 収 益	908,101,447	985,763,250	△77,661,803
（うち営業収益）	733,974,274	746,235,718	△12,261,444
（うち給水収益）	695,563,758	684,999,231	10,564,527
総 費 用	827,136,251	954,608,196	△127,471,945
（うち営業費用）	662,568,601	722,647,732	△60,079,131
当年度純利益	80,965,196	31,155,054	49,810,142
（うち営業利益）	71,405,673	23,587,986	47,817,687
未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	120,371,685	40,966,489	79,405,196

当年度の経営成績は、総収益908,101,447円、総費用827,136,251円で、差引80,965,196円の純利益を計上し、前年度に比べ49,810,142円の増益となっている。この主な要因は、営業収益が公共下水道整備終了に伴う受託給水工事収益の減により前年度に比べ12,261,444円の減収となったが、営業費用が受託給水工事費、総係費、固定資産除却費などの減により60,079,131円と大幅に減少したことによるものである。また、当年度未処分利益剰余金は120,371,685円となっている。

次に、事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次のとおりである。

〈 経 営 比 率 〉

区 分	算 式	21年度	20年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	0.47	0.13
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.05	0.05
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	9.73	2.94

※注 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定＋投資)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、当年度の比率は0.47%で前年度に比べ0.34ポイント上昇している。主な要因は、総係費、固定資産除却費など営業費用の減少により営業利益が増加したためである。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度は、前年度と同値の0.05回となっている。

営業利益対営業収益比率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度は9.73%で前年度に比べ6.79ポイント上昇している。主な要因は、営業利益の増加によるものである。

〈 損 益 比 率 〉

区 分	算 式	21年度	20年度	類似都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益／総資本×100	0.54	0.20	0.79
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	109.79	103.26	109.94
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	109.41	103.14	110.17
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	110.78	103.03	120.75

※注 1 総資本は、(期首総資本+期末総資本)÷2

2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

3 類似都市は平成20年度の平均値

水道事業にあつては、独立採算制を建前として経営されていることから、企業の永続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

まず、総資本利益率は総資本に対する純利益の割合で、率が高いほど良いが、当年度は、純利益の増加により前年度に比べ0.34ポイント上昇しているが、類似都市の0.79%と比べ0.25ポイント下回っている。

また、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は100%を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度に比べ総収支比率で6.53ポイント、経常収支比率で6.27ポイント及び営業収支比率で7.75ポイントそれぞれ上昇し黒字を計上している。総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率とも類似都市の平均値に近づいており、改善傾向にある。

(2) 経営内容

平成20年度と平成21年度の2か年の供給単価と給水原価の推移を見ると、次のとおりである。

〈供給単価・給水原価〉

区 分	21年度	20年度	類似都市
供給単価(1 m ³ 当たりの水道料金) A (円)	127.47	122.64	157.77
給水原価(1 m ³ 当たりの原価) B (円)	150.09	166.10	158.93
差 引 A-B (円)	△22.62	△43.46	△1.16

※注 類似都市は平成20年度の平均値

供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。また、給水原価は、経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものであるが、これを分析すると、供給単価は、前年度に比べ4.83円(3.9%)上昇している。主な要因は、給水収益が前年度に比べ10,564,527円増加し、有収水量が128,777 m³減少したことによるものである。一方、給水原価は、前年度に比べ16.01円(9.6%)低下している。主な要因は、営業費用の総係費、固定資産除却費及び営業外費用の企業債利息が前年度に比べ89,476,493円減少したことによるものである。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設利用状況の推移は、次のとおりである。

〈施設利用の状況〉

区 分	21年度	20年度
1日配水能力 (m ³)	28,294	28,294
1日最大配水量 (m ³)	21,886	23,438
1日平均配水量 (m ³)	18,155	17,772

施設の利用状況を評定する比率は、次のとおりである。

〈施設分析比率〉

区 分	算 式	21年度	20年度	類似都市
施設利用率 (%)	1日平均配水量/1日配水能力×100	64.17	62.81	57.60
負 荷 率 (%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	82.95	75.83	80.55
最大稼働率 (%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	77.35	82.84	71.50

※注 類似都市は平成20年度の平均値

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きく、施設としては最大需要時に供給できるよう整備しなければならない。

そこで、施設状況として適正な効果を判断する施設利用率、負荷率及び最大稼働率の3項目で分析してみると、1日配水能力は、前年度と同様28,294 m³であるが、1日最大配水量は、前年度に比べ1,552 m³ (6.6%)減少し、1日平均配水量は383 m³ (2.2%)増加している。この結果、前年度に比べ施設利用率、負荷率は上昇し、最大稼働率は低下している。施設利用率の上昇が負荷率の上昇によるものであり好ましい状況である。これらの比率から総合的に判断すると類似都市の比率を上回っているが、施設能力に余裕があり、施設の利用効率は良いとはいえない。

イ 職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

〈職員給与費の状況〉

区 分	21年度	20年度	類似都市
職員給与費 (円)	100,352,700	(111,822,465) 121,586,649	—
費用に占める職員給与費の割合 (%)	12.25	(12.06) 13.06	13.78
給水収益に占める職員給与費の割合 (%)	14.42	(16.32) 17.75	13.88

- ※注 1 職員給与費は、21年度から総務省の経営指標算定方式に合わせ、これまでの児童手当、賃金及び受託工事費分に加えて退職手当組合負担金を控除している。
- 2 費用は、21年度から総務省の経営指標算定方式に合わせ、総費用からの控除費目をこれまでの受託工事費に材料売却原価及び特別損失を加えている。
- 3 各区分の20年度欄の上段()内は、上記1、2により算出した金額または割合である。
- 4 類似都市は平成20年度の平均値

新算定方式による数値の比較では、職員給与費は職員1名の減員により前年度に比べ11,469,765円(10.3%)減少している。費用に占める職員給与費の割合は、職員給与費が減少しているが、営業費用及び営業外費用が前年度に比べ大幅に減少したことにより0.19ポイント上昇している。

一方、給水収益に占める職員給与費の割合は1.90ポイント低下している。主な要因は、職員給与費の減少と給水収益の増加(10,564,527円)によるものである。

ウ 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

〈減価償却費の状況〉

区 分	21年度	20年度	類似都市
減価償却費 (円)	375,994,687	374,730,001	—
費用に占める減価償却費の割合 (%)	45.91	(40.39) 39.25	35.83
給水収益に占める減価償却費の割合 (%)	54.06	54.71	36.10
企業債償還元金 (円)	725,246,135	1,080,012,230	—

※注 1 費用に占める減価償却費の割合は、これまで総費用に占める減価償却費の割合として算定していたもので、平成21年度から総務省の経営指標算定方式に合わせ変更したものである。20年度欄の上段()内は、新算定方式による割合である。

2 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

3 類似都市は平成20年度の平均値

減価償却費は、前年度に比べ1,264,686円(0.3%)増加している。費用に占める割合は、費用の減少により5.52ポイント上昇（新算定方式による比較）し、給水収益に占める割合は、給水収益の増加により0.65ポイント低下している。

また、類似都市との比較では、費用に占める割合は10.08ポイント上回り、給水収益に占める割合も17.96ポイント上回っている。

エ 企業債利息等

企業債利息等の推移は、次のとおりである。

〈企業債利息等の状況〉

区 分	21年度	20年度	類似都市
企業債利息 (円)	154,915,594	211,843,724	—
企業債償還元金 (円)	725,246,135	1,080,012,230	—
企業債元利償還金 (円)	880,161,729	1,291,855,954	—
費用に占める企業債利息の割合 (%)	18.91	(22.83) 22.19	15.03
給水収益に占める企業債利息の割合 (%)	22.27	30.93	15.14
給水収益に占める企業債償還元金の割合 (%)	104.27	157.67	32.98
給水収益に占める企業債元利償還金の割合 (%)	126.54	188.59	48.12
年度末企業債残高 (円)	4,878,975,824	5,604,221,959	—

※注 1 費用に占める企業債利息の割合は、これまで総費用に占める企業債利息の割合として算定していたもので、平成21年度から総務省の経営指標算定方式に合わせ変更したものである。20年度欄の上段()内は、新算定方式による割合である。

2 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

3 類似都市は平成20年度の平均値

〈 企業債状況表 〉

(単位：円)

借入先	19年度末残高	20年度末残高	21年度借入額	21年度償還額	21年度末残高
財務省 (大蔵省)	4,929,586,312	4,166,372,067	0	675,914,406	3,490,457,661
金融機構	1,498,147,877	1,437,849,892	0	49,331,729	1,388,518,163
合計	6,427,734,189	5,604,221,959	0	725,246,135	4,878,975,824

※注 財務省－財務融資資金
 大蔵省－大蔵省資金運用部
 金融機構－地方公営企業金融機構

企業債利息等の状況を分析すると、企業債利息は前年度に比べ56,928,130円減少しており、年々減少の傾向にある。企業債償還元金も前年度に比べ354,766,095円減少している。これは、当年度も前年度に引き続き繰上償還(482,211,329円)を行ったが、前年度の繰上償還額802,993,441円が多額であったことによるものである。これらを合わせた企業債元利償還金は、前年度に比べ411,694,225円(31.9%)の減少となっている。

また、給水収益に占める企業債償還元金の割合、企業債元利償還金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いが、当年度は、企業債償還元金及び利息の減少により、前年度に比べ企業債償還元金の割合は53.4ポイント、元利償還金の割合は62.05ポイントと、いずれも改善されている。

4 財政状態について

当年度と前年度の比較貸借対照表は次のとおりである。

〈 比較貸借対照表 〉

資 産 の 部				
科 目	平成 21 年度 (円)	平成 20 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
固 定 資 産	13,076,680,582	13,358,661,849	△281,981,267	△2.1
有形固定資産	13,074,541,482	13,356,522,749	△281,981,267	△2.1
土 地	273,839,646	276,365,186	△2,525,540	△0.9
建 物	801,476,356	816,511,301	△15,034,945	△1.8
構築物	9,915,894,833	10,129,881,352	△213,986,519	△2.1
機械及び装置	2,038,811,523	2,098,300,639	△59,489,116	△2.8
車両運搬具	1,910,412	2,653,439	△743,027	△28.0
工具器具及び備品	2,070,925	2,408,650	△337,725	△14.0
建設仮勘定	40,537,787	30,402,182	10,135,605	33.3
その他	0	0	0	0.0
無形固定資産	2,139,100	2,139,100	0	0.0
水利権	0	0	0	0
借地権	0	0	0	0
地上権	0	0	0	0
特許権	0	0	0	0
施設利用権	0	0	0	0
電話加入権	2,139,100	2,139,100	0	0.0
流 動 資 産	1,870,218,968	2,316,386,733	△446,167,765	△19.3
現金預金	1,765,029,900	2,203,140,399	△438,110,499	△19.9
未収金	104,027,918	110,957,326	△6,929,408	△6.2
有価証券	0	0	0	0.0
貯蔵品	1,161,150	2,289,008	△1,127,858	△49.3
短期貸付金	0	0	0	0.0
前払費用	0	0	0	0.0
前払金	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	0.0
資 産 合 計	14,946,899,550	15,675,048,582	△728,149,032	△4.6

負債及び資本の部				
科 目	平成 21 年度 (円)	平成 20 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
固 定 負 債	8,073,100	8,073,100	0	0.0
企業債	0	0	0	0.0
他会計借入金	0	0	0	0.0
引当金	8,073,100	8,073,100	0	0.0
その他	0	0	0	0.0
流 動 負 債	63,863,630	334,340,473	△270,476,843	△80.9
一時借入金	0	0	0	0.0
未払金	63,241,958	332,797,616	△269,555,658	△81.0
未払費用	0	0	0	0.0
前受金	118,122	1,039,307	△921,185	△88.6
その他	503,550	503,550	0	0.0
負債合計	71,936,730	342,413,573	△270,476,843	△79.0
資 本 金	6,857,091,829	7,440,841,964	△583,750,135	△7.8
自己資本金	1,978,116,005	1,836,620,005	141,496,000	7.7
借入資本金	4,878,975,824	5,604,221,959	△725,246,135	△12.9
剰 余 金	8,017,870,991	7,891,793,045	126,077,946	1.6
資本剰余金	7,609,607,173	7,564,494,423	45,112,750	0.6
利益剰余金	408,263,818	327,298,622	80,965,196	24.7
資本合計	14,874,962,820	15,332,635,009	△457,672,189	△3.0
負債・資本合計	14,946,899,550	15,675,048,582	△728,149,032	△4.6

(1) 資 産

固定資産は 13,076,680,582 円で、前年度に比べ 281,981,267 円 (2.1%) 減少している。その主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものである。

また、流動資産は 1,870,218,968 円で、前年度に比べ 446,167,765 円 (19.3%) 減少しており、その主な要因は、現金預金 438,110,499 円の減少によるものである。

(2) 負 債

固定負債並びに流動負債の負債合計は 71,936,730 円で、前年度に比べ 270,476,843 円 (79.0%) 減少している。その主な要因は、未払金 269,555,658 円の減少によるものである。

(3) 資 本

資本金並びに剰余金の資本合計は 14,874,962,820 円で、前年度に比べ 457,672,189 円(3.0%)減少している。その主な要因は、企業債の償還に伴う借入資本金の減少によるものである。

5 経営分析について

経営分析に関する比率については、次のとおりである。

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。

〈 構 成 比 率 〉

区 分	21年度	20年度	類似都市
固定資産構成比率 (%)	87.49	85.22	89.17
流動資産構成比率 (%)	12.51	14.78	10.83
固定負債構成比率 (%)	32.69	35.81	39.27
流動負債構成比率 (%)	0.43	2.13	1.30
自己資本構成比率 (%)	66.88	62.06	59.43

※注 類似都市は平成20年度の平均値

ア 固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。当年度は前年度と比べ固定資産構成比率は2.27ポイント上昇し、流動資産構成比率は低下している。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。なお三者の比率の合計は100となる。当年度は前年度と比べ固定負債構成比率が3.12ポイント、流動負債構成比率が1.70ポイントそれぞれ低下し、自己資本構成比率は4.82ポイント上昇している。

(2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

〈 財 務 比 率 〉

区 分	21 年度	20 年度	類似都市
固定比率 (%)	130.82	137.32	150.05
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率) (%)	87.86	87.08	90.35
流動比率 (%)	2,928.46	692.82	828.95
酸性試験比率 (%)	2,926.64	692.14	794.46
現金預金比率 (現金比率) (%)	2,763.75	658.95	626.96

※注 類似都市は平成20年度の平均値

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、固定資産の減少と自己資本金及び剰余金の増加により130.82%と前年度に比べ6.50ポイント低下している。

イ 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの基本からすれば、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は、資本金の減少により87.86%と前年度に比べ0.78ポイント上昇している。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。当年度は、流動負債の大幅な減少により2,928.46%と前年度に比べ2,235.64ポイント上昇している。

エ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。当年度は、流動負債の大幅な減少により2,926.64%と前年度に比べ2,234.50ポイント上昇している。

オ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は、流動負債の大幅な減少により2,763.75%と前年度に比べ2,104.80ポイント上昇している。

(3) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は高いほど良好である。

〈 収 益 率 〉

区 分	21 年度	20 年度	類似都市
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	109.79	103.26	109.94
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	110.78	103.03	120.75
営業利益対営業収益比率 (%)	9.73	2.94	11.12

※注 類似都市は平成20年度の平均値

ア 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。当年度は、営業費用及び営業外費用の減少により109.79%と前年度に比べ6.53ポイント上昇している。

イ 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。当年度は、営業費用の減少により110.78%と前年度に比べ7.75ポイント上昇している。

ウ 営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、営業費用の減少に伴う営業利益の増加により9.73%と前年度に比べ6.79ポイント上昇している。

(適用事項)

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定資産＝固定資産＋繰延勘定

固定負債＝固定負債＋借入資本金

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

む す び

当年度の業務実績は、給水人口、給水件数の減少に伴い有収水量は 5,456 千 m^3 と前年度に比べ 128 千 m^3 (2.3%) 減少している。また、建設改良事業の状況は、既存施設の老朽化に伴う改修・更新工事を中心に道路改良及び宅地造成・分譲工事に伴う水道管移設・布設工事が行われた。

経営状況は、総収益 908,101 千円 (対前年度比 7.9%減) に対して、総費用 827,136 千円 (同 13.4%減) で、当年度純利益 80,965 千円を計上している。その内容は、総収益のうち一般会計からの補助金 158,504 千円が繰り入れられており、一般会計に依存する体質は変わらず、独立採算制を経営の原則とする水道事業は依然として厳しい経営状況にある。

供給単価と給水原価の比較では、1 m^3 当たり供給単価が 127 円 47 銭 (対前年度比 3.9%増) であるのに対して、給水原価は 150 円 09 銭 (対前年度比 9.6%減) で、料金改定による増収と企業債の繰上償還による支払利息の軽減ほか経費縮減により改善されているが、依然 22 円 62 銭の費用超過となっている。今後、少子高齢化による人口減少や経済不況の影響で水需要の増加が見込めない状況にあり、水道料金の減収による経営状況の悪化が予想される。対処すべき経営課題として、負担の公平性の観点から 2 料金体系の早期解消と健全な事業運営のため、適正な原価を基礎とした公正妥当な料金改定を計画的に進めるとともに収納率の向上を図っていく必要がある。

資本的収支は、企業債元金償還のために一般会計から 141,496 千円の繰り入れを受け、収支差し引き不足額 635,462 千円は消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金により補てんが行われた。

企業債は、当年度の新規発行はなく前年度に比べ 725,246 千円 (12.9%) 減少した。昨年度に引き続き公的資金補償金免除繰上償還 (482,211 千円) が進められ公債費負担 (償還利息) の軽減が図られている。

当年度は、有収率が前年度に比べ約 4%低下しており、今後、この要因の究明と向上に加え適切なコスト管理による経営の健全性の確保に努めるとともに、施設の耐震化や老朽管の更新、簡易水道の統合などにより災害に強く効率性の高い水道施設の整備を図り、市民生活を支える最も大切なライフラインとして、安全で良質な水道水の安定供給に一層努力されたい。